

武蔵野市職員グループインタビュー実施結果

1 グループインタビュー調査の実施概要

「武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）策定に係る庁内調査」の回答をもとに、下記に記す5課に対しグループインタビュー調査を実施した。実施概要は以下の通り。

図表 1-1 グループインタビュー調査の実施概要

【調査対象】

- ・ 高齢者支援課
- ・ 環境政策課
- ・ 緑化環境センター
- ・ 児童青少年課
- ・ 子ども家庭課

【調査内容】

- 事業経緯や選定理由について
- 協働の効果、今後の継続意欲について
- 協働事業を通じて感じた市民活動団体の課題について
- 行政側に求められる改善点について

【実施時期】

- ・ 2011年9月7日（水）

2 グループインタビューの結果

グループインタビューで寄せられた意見を、項目及び発言者別に整理した。

2-1. 所管している協働事業について

図表 2-1 グループインタビュー意見概要（所管している協働事業について）

発言者	発言要旨
1. 事業経緯や選定理由について	
A 課	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度の導入により、制度外のサービスが増加。これを補完する地域内の支えあい／共助の仕組みとして、事業がスタート。地域のつながりを育てる意味で、協働（補助・助成）による事業を実施。 公平性や参画機会を保障する考え方から、昨年度から公募形式へ変更になった。
B 課	<ul style="list-style-type: none"> テーマの特性として、地域住民が持つローカルな情報を生かす必要があり、市民団体との協働を実施。
C 課	<ul style="list-style-type: none"> 住民の参加により、施設に愛着をもってもらうことや、市民ニーズの把握を目的として、協働による施設管理を実施。
E 課	<ul style="list-style-type: none"> 団体が従来から自主事業として実施してきた事業について、団体側から市に対して提案があり、施策に至った。当該団体は、現在は複数ある委託先のひとつとして当該事業を実施している。
2. 協働の効果、今後の継続意欲について	
A 課	<ul style="list-style-type: none"> 利用者は多数に上り、共助の考え方は地域内に浸透していると考えている。今後も続けたい。市内に空白地帯があり、開設ニーズにどう応えるのかが課題。
B 課	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを細やかに拾えるなどの効果はある。
C 課	<ul style="list-style-type: none"> 管理を通じ、住民の地域に対する愛着が増す効果があった。
D 課	<ul style="list-style-type: none"> 来園者が多く、子どもから青少年まで幅広い利用がある。地域住民の交流の場になっており、成果があがっている。
E 課	<ul style="list-style-type: none"> 営利を目的とする株式会社等にも委託事業を行っており、特に多くのメリットがあるものではない。
3. 協働事業を通じて感じた市民活動団体の課題について	
A 課	<ul style="list-style-type: none"> 同一事業を複数団体に対して補助。危機管理対応や経理能力などは団体によって差がある。基本的なスキルの向上を求めたい。 地域の支えあいを目的とする共助活動への補助、という形式を取っており、あくまでも実施者は市民活動団体。しかし行政に対して判断を仰いだり、意見を求める傾向がある。団体の創造性や自主性を大切に活動して欲しいと考えているが、理解が深まらない。 事業を通じて発見された新たな住民ニーズや、当該事業では解決しきれない社会課題について、関係各機関等と連携し、解決していく力が必要。 団体の事業継続性について、不安を感じている。団体内部の高齢化が進んでおり、若い世代への引継ぎがなく、組織が不活性な状況にあるように感じる。
B 課	<ul style="list-style-type: none"> 行政と市民団体との役割分担が不明確になりがち。事業開始の段階で、団体側と役割分担について話し合っているにも拘らず、分担した役割を担ってもらえなかったり、新たな作業が発生すると、その多くが行政側の役割となるなど、負担が大きい。 メンバーの高齢化が著しく、団体の基盤が危うい。
C 課	<ul style="list-style-type: none"> 団体が途中で分裂してしまうなどの事象が発生。組織内部の調整や力量向上が必須である。 市側が想定している水準以上の事業を実現しようとし、結果として行政への過

発言者	発言要旨
	<p>度な要求やクレームへと繋がるケースがある。補助対象や事業実施上の役割分担に関する理解の相違を是正する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体が自ら地域を守る活動を行う必要があるが、行政依存が続いてしまっている状況にある。 ・ 固定化・高齢化への憂慮がある。他団体との交流等により人材不足の解消が必要ではないか。
D 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ もともと行政がイニシアチブを取り設立された市民活動団体である、という側面も影響し、組織が成熟するに従って内部の軋轢が生まれつつある。組織内部での課題解決能力の向上が必要。
E 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション能力の向上。言いたいことを言ってもらって構わないが、行政側の立場や着地点も理解した上でコミュニケーションが取れるようになると良い。 ・ 必要な報告がなかなか出てこないなどの問題がある。 ・ 利用者が求めるサービスが提供できていない。市民団体側のミッションと市が求める事業の内容との間に乖離があり、なかなか溝が埋まらない。しかし、もともとの事業規模（金額）が低いため、現在の委託先に替わる民間事業者が出てくるとも思えない。市民にとって必要なサービスであることから、止めることは避けたく、ジレンマを感じている。 ・ 団体の能力を超えた受託が見られ、事業遂行上、危うさを感じる。団体側の力量形成と共に、行政にも冷静な委託判断が必要。
4. 行政側に求められる改善点について	
A 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件に限らず、市内の人材発掘は急務。行政も研修等により人材育成・発掘をする必要がある。 ・ 最低限の決まりごとをつくり、市民活動団体も、行政もより事業が実行しやすい環境を作ることが必要。 ・ 意欲的に協働事業への参画を希望する団体に対して、門戸を開くことが重要
B 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員によって、市民活動団体との協働に関する考え方がまちまち。意識統一が必要。
C 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働については、市の職位によって理解が異なる。協働とは何かを共有し、理解を進める必要がある。 ・ また行政の姿勢として、「協働」をどのように扱うのか（進めるのか、進める場合はどのように進めていくのか、など）を再度検討し、市としての統一的な見解を示していく必要がある。 ・ 担当者の理解により、協働事業に対する対応に相違が出る。人事異動への配慮なども必要ではないか。
D 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ せっかく地域の人との関係が出来上がったところで異動となってしまうやりづらさは常に感じている。 ・ 地域の課題に対して、全般的に市民の関心が低下している。市民意識の向上が重要である。
E 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ サラリーマン層を含めた新たな担い手の参画を求めるのであれば、参画しやすい環境づくり（会議の夜間開催、土日開催など）が必要ではないか。

2-2. 協働に対する意識

図表 2-2 グループインタビュー意見概要（協働に対する意識について）

発言者	発言要旨
A 課	<ul style="list-style-type: none">行政以外の団体との事業実施であれば、すべて「協働」だと捉えている。漠然と、お互いが協力し合って何かを作り上げていくイメージを持っている。
C 課	<ul style="list-style-type: none">武蔵野市の場合、「市民協働」が聖域化されてしまっており、救世主のように扱われている。市民協働＝流行という面もある。施策立案に公募委員が入っていれば、市民との協働であり、市民参加はネットを介した意見徴収等のイメージ。市の職員側に、市民協働については先進的な自治体ではあるという自負もある。
D 課	<ul style="list-style-type: none">地域のつながりづくりやコミュニティの発展に向けて、行政がどう力を貸せるか、ということが協働のポイントである。
E 課	<ul style="list-style-type: none">政策立案段階で、市民からの意見を徴収したり、事業面で何かしら市民と協力することが協働。市の政策立案の過程として必要なことだという認識がある。政策立案への市民参加と市民協働との区別がつきにくい。

以上